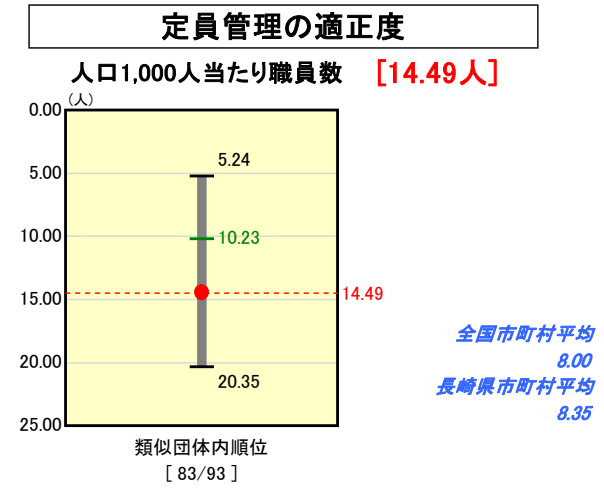
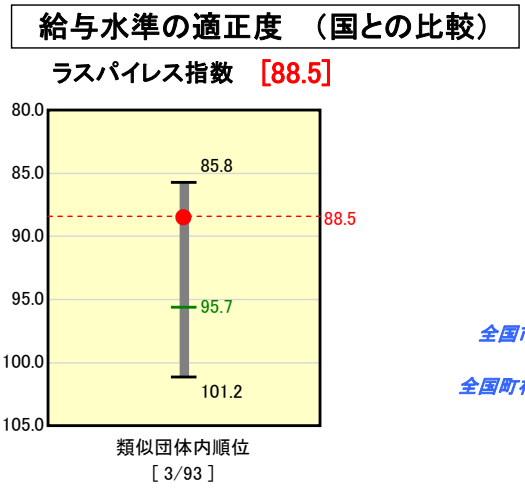
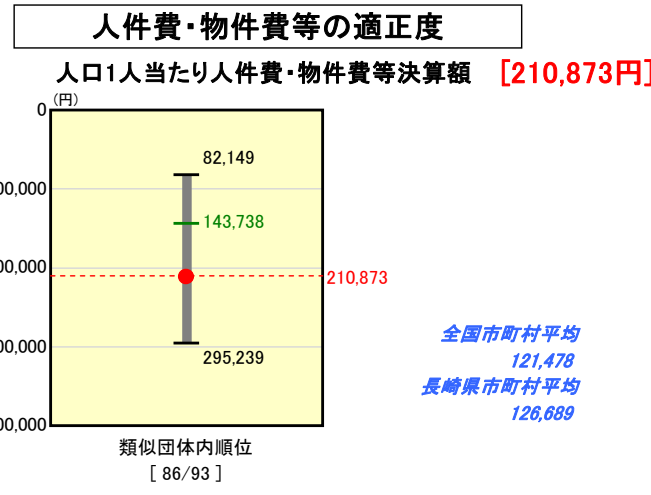
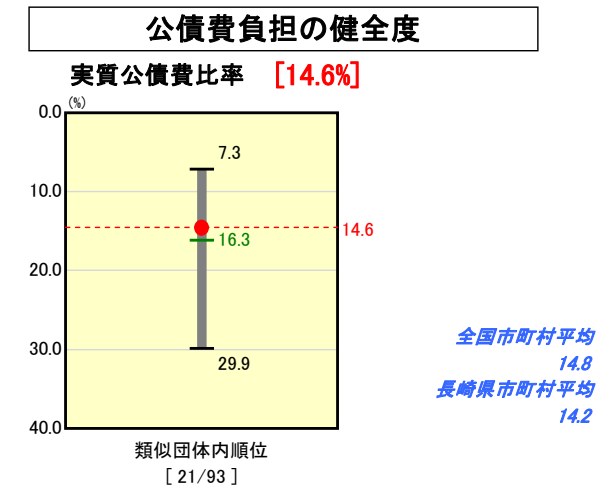
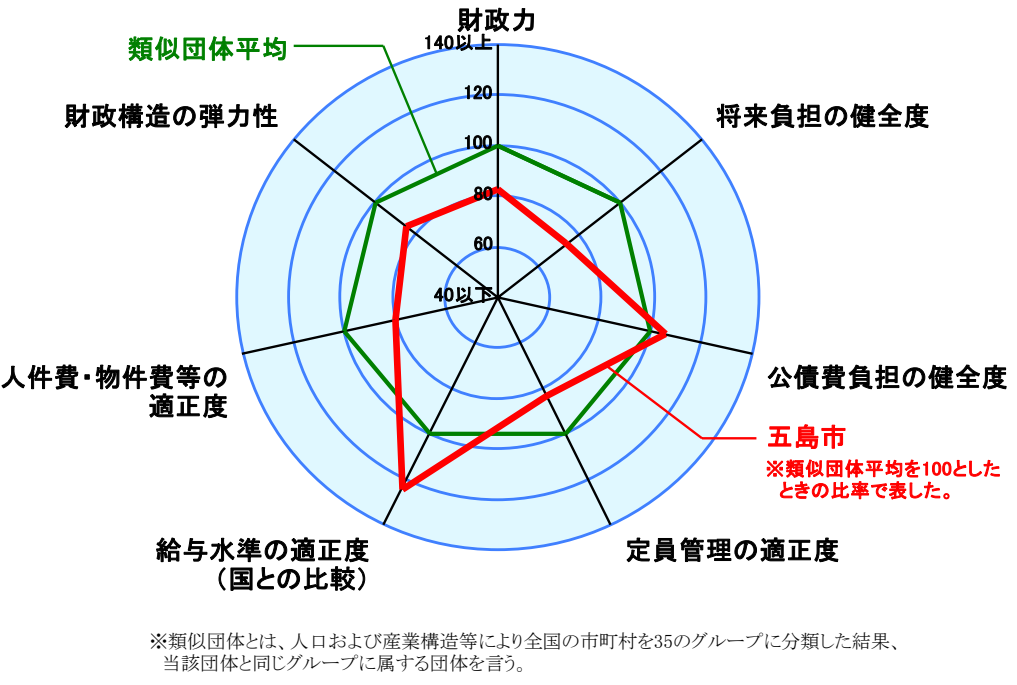
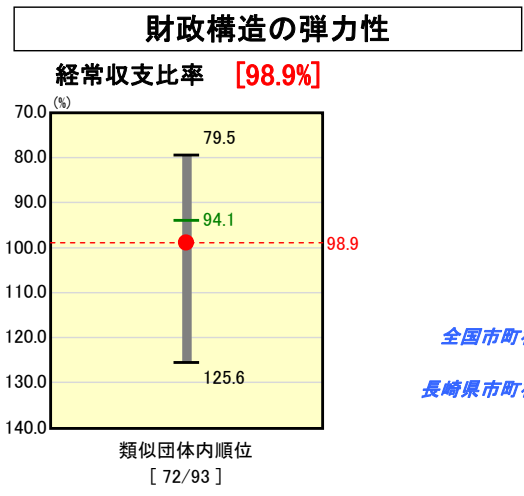
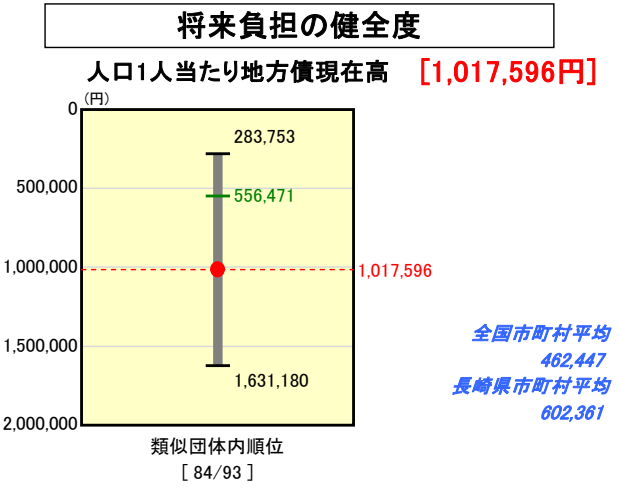
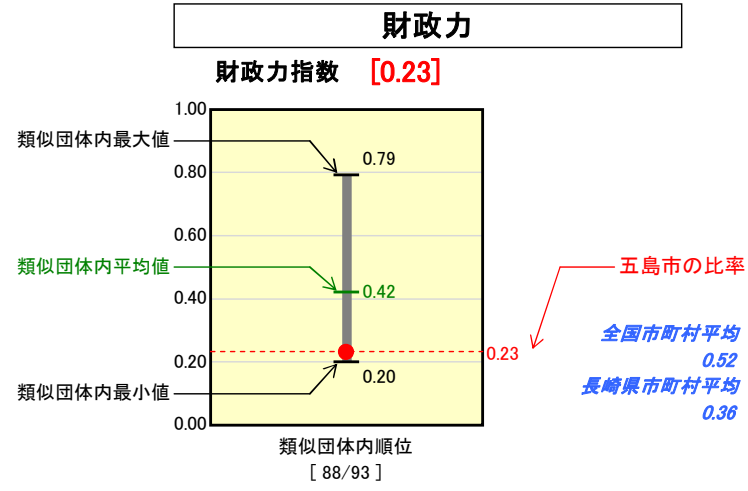


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

長崎県 五島市

人口	46,179 人(H18.3.31現在)
面積	420.73 km ²
歳入総額	32,331,216 千円
歳出総額	31,541,061 千円
実質収支	724,538 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
離島という地理的悪条件により産業立地が困難なため市内に中心となる産業がないこと、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により、23と類似団体平均を大きく下回っているため、五島市財政健全化計画に沿った歳出削減(H18年～H22年までの5年間で22%減)、定員管理・給与の適正化(H16年～H22年までの7年間で20%減)、市税の徴収強化(各年度見込みの1%の向上)等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
合併に伴う機構改革や住民投票を経た議員数の減による人件費の削減等(前年度比8.9%の減)により経常収支比率は、改善(前年度比5.6%の減)したものの、依然として類似団体平均を上回っているため、引き続き職員給与費の削減(一律10%削減)、市長等特別職給与の削減(20%削減)、早期退職及び退職者の原則不補充等により人件費の抑制を行うなど経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については、定員管理・給与の適正化(H16年～H22年までの7年間で20%減)、物件費については、旅費及び施設管理の見直し等も含めた歳出削減に努める。

【ラスパイレース指数】
18年度から実施している五島市財政健全化計画に基づく職員の給与とカット(一律10%削減)により類似団体平均を下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
自主財源に乏しい脆弱な財政構造上、大型事業の実施には起債への依存度が高いことが、類似団体平均を大きく上回っている理由であるが、今後は公債費のピークを平成21年度に控えており投資的経費の抑制と併せて新規発行債の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているものの、合併後の大型事業の実施に伴い今後上昇が予想される。このため、今まで以上に緊急度・市民のニーズ等的確に把握した事業の選択、繰上償還の活用等公債費負担の軽減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っているため、五島市定員適正化計画に沿って、優遇措置による早期退職の促進と退職者の原則不補充を合わせて(H16年～H22年の7年間で160人減)の削減を目標とする。